

# アメリカの「拡大中東構想」 (=軍事戦略オセロ・ゲーム)

## に反対する!

——その地に生きる人びとのイニシアチブに注目したい——

岡田 剛 士

僕の手許にあるのは二月一五日付の『東京新聞』七面(国際面)で、見出しには「レバノン前首相ら13人死亡」とある。実際にはインターネット経由のニュースで前夜に知ったハズだが、ともかくにもレバノン前首相ラフイーク・ハリリーが爆殺されたと知って、少しだけゾクツとしながら、「ついに来たのか?」と思った。

### ▽中東地図のオセロ・ゲーム△

次ページの「地図」を見てほしい。中央アジアから西アジア地域の略図のごときもの。まずもってアメリカは、アフガニスタンのタリバーン政権を粉砕した。その経過と、その後のフォローを含めて、中央アジア諸国とアメリカとの関係性は密接なものになりつつあると言われている(もちろん、ロシアとの「シーソー・ゲーム」という側面はあるだろうけれど)。さらにアメリカは、イラクのサッダム・フサイン政権も粉砕した。トルコは一九五二年にNATO(北大西洋条約機構)に加盟し、九六年にはイスラエルと軍事協力協定、防衛産業協定を締結している。エジプトとヨルダン、イスラエルとの和平合意を、前者が一九七九年、後者が一九九四年に(その内実は、さて置いて)結んでいる。アラブ湾岸諸国は、サウジアラビアをはじめとしてアメリカと良好な関係が続いている(その王制が今後どの程度続くかは、かなりアヤシイ

が)。そしてイスラエルとアメリカの関係は、まさに「黄金タッグ」だ。

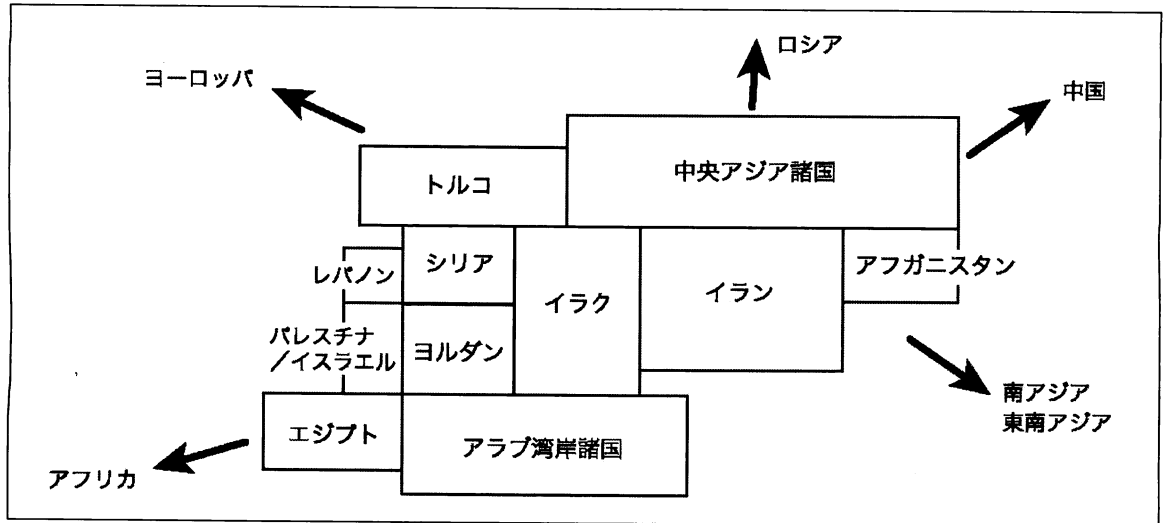
この「地図」をオセロ・ゲームのように見立てると、アメリカとの関係性で残る「コマ」がシリア(およびレバノン)とイランだ、ということになる。イランは、その「核開発疑惑」が問題とされているが、しかしアフガニスタンやイラクよりも、はるかに「大国」であり、その「コマをひっくり返す」のは難しそうだ。

一方のシリアは、一九七五年からのレバノン内戦が一九九〇年に終結した後も一万五千人と言われる兵力をレバノンに駐留させ続けてきた。またヒズブツラー(アラビア語で「神の党」の意)は、長年にわたってイスラエルと軍事的に対峙してきたレバノンの軍事・政治組織であり、シリアから、またイランからも支援を受け続けてきたと言われている。アメリカがシリアを「テロ支援国家」と断じる理由は、ここにある。

そしてハリリー爆殺は、アメリカが言うように、この「テロ支援国家」が行なったのだらうか? 真相は、まだ分からない。

### ▽アメリカの「拡大中東構想」△

簡単に経過を振り返る。起点は、やはり二〇〇一年の「9・11」であり、同年一〇月からのアフガニスタン戦争だ。そして二〇〇三年三月に米軍を中心とした対イラク戦争が開



始されたが、その直後から、すでに「次はシリアだ、イランだ」といった声がブッシュ政権内部から出されていた。同年四月三〇日に「ロード・マップ」(イスラエル・パレスチナ紛争を二つの国家という枠組みで恒久的に解決するための、具体的な達成目標に基づいた行程表)が、パレスチナ暫定自治当局とイスラエルに対して公式に提示された、ということも押さえておきたい【注1】。

米ブッシュ政権の、「平和」と「民主化」をスローガンにした中東地域への関与は、圧倒的な(そして/あるいは絶望的な)軍事力の行使を伴って拡大し続けてきた。その政策の一つの集約点が、昨年(二〇〇四年)六月九日にシリア・イラン・サミットで採択された「広範な中東・北アフリカ地域との発展と共通の未来に向けたパートナーシップ」という宣言(いわゆる「拡大中東構想」)だ。その冒頭には、「これらの地域から広がってゆく、民主的かつ社会的・経済的な改革を支援してゆくことを、我々(G8)は宣言する」とある。

そして、このサミットから三ヵ月後の二〇〇四年九月二日、シリアに対してレバノンからの撤退を求め、同時にヒズブツラーなどの武装解除を求める決議案(アメリカ、フランスなど四カ国が共同提案)が国連安保理で採択された(決議一五五九)。言わば「拡大中東構想」が、その切っ先を初めて具体的にシリアに突き付けた瞬間だった。

一方では翌九月三日にレバノン国民議会が、

大統領の再選を禁じる現行の憲法条項を修正し、一月に六年間の任期が切れるラフド大統領(親シリア)を、さらに三年間留任させるという憲法改正案を賛成多数で可決した。そして一〇月、この任期延長がシリアからの露骨な介入のゆえだとして、これに反対するハリリー首相が辞任した。ハリリーは、内戦終結後のレバノンの復興景気のなか、建設企業主として巨大な利益を得た人物だった。今年五月に予定されているレバノン国会選挙に向けた立場表明だとする見方もあった。

今年に入って一月九日には、アラファート死去を受けたパレスチナ暫定自治当局の大統領選挙【注2】が行なわれ、同月三〇日にはイラク国民議会選挙が行なわれた。ハリリーが爆殺されたのは、そこから二週間後の二月一四日だった。

▽「次はシリアだ」△

この一四日の事件を受けて、翌一五日にアメリカは、駐シリア大使の召還を決めた。また、国務省のパウチャー報道官は「シリアは国連安全保障理事会決議一五五九に違反し、レバノンにかなりの数の軍、情報関係者を駐在させている。一四日の爆発は、シリア軍の関与を疑わせるものだ」と厳しく非難……、進展が見られなければ、『われわれが持つさまざまな方法が視野に入ってくる』と警告した(『東京新聞』夕刊 二月一六日付)

もしアメリカが、シリアのアサド政権(お

よびレバノンのヒズブツラー」を粉砕してレバノンを「解放」すれば、イランを除くこの地域全体が「民主化」されるし、シリアとイスラエルの和平交渉【注3】も一挙に進む。今年夏からとされているシャロン政権による「ガザ回廊からの一方的撤退」とも合わせて、パレスチナとイスラエルの「ロード・マップ」推進にも強力な追い風となる——こんな「シナリオ」を想定することだって不可能ではない。

別の言い方をすると、「拡大中東構想」の次の前進に最適のタイミングで、「シリア叩き」のための絶好の事件（シリア軍のレバノン駐留に反対する、レバノンの大物政治家の暗殺）が起きたことになる。この拙文の冒頭で書いたように、「ついに来たのか？」と僕が感じたのは、こうした経緯があったからだ。

### ▽予断を許さぬ今後の中東事態△

しかし最大の問題点は、そもそも、こうした「シナリオ」が、そして「拡大中東構想」が、本当に成り立ち得るのかどうか、だ。

先に見た「地図」（あるいは「オセロ・ゲーム」）の現状からして、かなり危うい、と僕は思う。中央アジア諸国もアラブ湾岸諸国も、その今後は相当に不透明だ。また、アフガニスタンでは昨年（二〇〇四年）一月に新憲法が制定され、同年一〇月に大統領選挙があり、カルザイが当選した。しかし、こうした「民主化」プロセスの全体が、駐留するアメリカ

軍などの軍事力のバックアップでかろうじて保たれているという状況ではないのか。さらにイラクの状況は、今年一月の国民議会選挙後もメチャメチャであることは、日々のマスメディア報道からですら、十分に読み取ることができる。

パレスチナについても、その今後の状況に注目し続けなければならない。暫定自治当局の大統領アッバースは、民主化という課題に、また革命家アラファートの長年の政治と不可分の要素としてあった「親分体質」や汚職の改革という非常に面倒な課題に取り組まざるを得ない。そして同時にイスラエルとの交渉も進めてゆかなければならない。しかし、その一方でイスラエルの首相シャロンは、「ガザ回廊からの一方的撤退」に向けて動きつつ、同時に西岸地区での「分離壁」建設も進めている。アッバース大統領の「新体制」下で暫定的停戦が続いているけれども、今後は全く予断を許さない。また、レバノンとシリアの今後については、危機的な事態の可能性すら考えておく必要がある、と僕は思う。

### ▽その地の人びとのイニシアチブこそ△

以上、経緯と状況について長々と、しかし相当に大雑把に書いた。ここで改めて僕が感じるのは、「9・11」以後の米ブッシュによる「対テロ世界戦争」の暴力が、この地域全体を覆い尽くして、しかもそれが、とてつもなく多数の人びとに死と苦難を押し付け

ている、ということだ。

「拡大中東構想」は、「民主的かつ社会的・経済的な改革を支援してゆく」と言う。それはつまり、世界最大の大量破壊兵器保有国であるアメリカが、首根っこを押さえて銃口を突き付けながら「民主化しろ！ 改革しろ！（要するに、言いなりにするならば）支援してやる」と脅しているに等しい。

しかし、この「地図」に示された国ぐにや地域は、さらに、そこに生きる人びとは、「オセロ・ゲームのコマ」などではありえない。ならば、その地に生きる人びとの側のイニシアチブこそ注目したい、と僕は思う。

もちろん僕は、この広大な地域の全体について詳しく知っているわけではないけれども、ひとつの具体例として、一九八七年一二月からの占領下パレスチナでのインティファダ（最近の言い方だと「第一次インティファダ」）を挙げることができると思う。このときのインティファダは、イスラエルの軍事占領下にありながらも、しかしパレスチナ人たちが自らの自律的な社会の仕組みと日常生活のありようを具体的に創り出し、実践してゆこうとする取り組みだった。占領が終わった後の社会を先行的に構想し、実践してゆこうとする、民衆自身のイニシアチブによる「実験」でもあったとすら言えるのではないか、ということだ。

また現状においては、「ロード・マップ」の押し付けに対して、パレスチナ人たちが自身の

内部での改革と民主化に向けた議論や取り組みが続いている【注4】。イラクでも、アメリカの占領に反対し、アメリカ製品のボイコットや自立に向けた取り組みを行なっている女性たちの運動があるという。

「こんな状態で占領軍という重石がなくなつたら、事態はもつと悪化するのではないか？」——僕は、そうは考えない。アメリカやイスラエルによる軍事占領が、あるいは、より広い意味での大国による軍事的・政治的・経済的な支配や介入が終わつたら、そのときにこそ、その地に生きる人びとの具体的なイニシアチブが実を結びはじめるだろう。

軍事占領に反対し、また共存に向けて取り組んでいるパレスチナ人とイスラエル人の何人かの顔を具体的に思い出しながら——つまり、そのようなイニシアチブに関わっている人びとが現実には居るし、努力が続けられているがゆえに——、せめてこの程度の楽天的な「展望」は持つていたい、と僕は思う。もちろん、単に楽天的なだけでは立ちゆかない。僕（たち）自身の「今・ここ」で反戦の声を挙げ続けてゆかなければならないし、軍事占領下に生きている人びとを知り、具体的に交流する努力も、さらに必要だ。

(三月十八日 記)

【注】

1. 「ロード・マップ」の内容と、これに至る経緯については、『イスラエルIIパレスチナ民族共生国家への挑戦』（ミシエル・ワルシヤウ

スキー著／柘植書房新社／二〇〇三年）の前書き的な位置付けの拙文『「アンダルシアの夢」の入り口で』を参照してほしい。  
2. 日本のメディア表現では「議長選挙」。しかし英語では「presidential elections」。3. イスラエルは、一九六七年の第三次中東戦争の結果としてシリア領ゴラン高原を軍事占領、一九八一年に「ゴラン高原併合法」を可決した。シリアとイスラエルの和平というこ

とでは、当然にもゴラン高原の返還と境界線の確定が問題となる。  
4. 『インパクション』一四五号（二〇〇五年二月）の拙文「死んだ男の残したものは——アラファート後のパレスチナの民主化に注目する」を、参照してほしい。  
（おかだ・つよし、派兵チェック編集委員）

### イラク派兵37カ国中 過半数が撤退へ

3月17日、ブルガリアのスピナロフ国防相は、イラク駐留の同国部隊462人中、100人を6月までに削減すると発表、今年末までの全面撤退を議会に提案すると発表した。

イタリアの撤兵表明に続き、これでイラクに軍隊を派遣していた37カ国中、過半数の19カ国が撤退したか、撤退を予定・検討していることになった。

#### 撤退または撤退を開始 13カ国

ニカラグア、ドミニカ共和国、スペイン、ホンジュラス、ノルウェー、フィリピン、ニュージーランド、タイ、ハンガリー、ポルトガル、モルドバ、オランダ（2月撤退開始）、ウクライナ（3月撤退開始）

#### 撤退を予定・計画 6カ国

ポーランド、エルサルバドル、シンガポール、チェコ、イタリア、ブルガリア

#### 派兵継続 18カ国

アメリカ、イギリス、ルーマニア、デンマーク、アゼルバイジャン、スロバキア、ラトビア、リトアニア、アルバニア、グルジア、エストニア、マケドニア、カザフスタン、韓国、日本、オーストラリア、モンゴル、トンガ、

(表は『赤旗』3月19日号より)